

第38回原産年次大会 セッションテーマと内容
基調テーマ：原子力50年、安全と信頼の新たな段階をめざして

平成17年4月20日

< 柏崎大会 > (会場：柏崎市 市民会館・大ホール)

4月18日(月)

【オープニングセッション】9：30～10：30

議長：勝俣 恒久 東京電力(株) 社長

原産会長所信表明

西澤 潤一 (社)日本原子力産業会議 会長

文部科学副大臣所感

小島 敏男 文部科学副大臣

科学技術政策担当大臣所感

棚橋 泰文 科学技術政策担当大臣

(代読)塩沢 文朗 内閣府 大臣官房審議官(科学技術政策担当)

経済産業大臣所感

中川 昭一 経済産業大臣

(代読)細野 哲弘 経済産業省 資源エネルギー庁 次長

柏崎市長挨拶

会田 洋 柏崎市長

【特別講演】10：40～12：30

議長：金井 務 (株)日立製作所 会長、(社)日本原子力産業会議 副会長

「フランスにおけるエネルギー政策と原子力発電の役割」

A. ビュガ 仏原子力庁(CEA) 長官

「米国の原子力産業：確固たる基盤と確実な将来」

M. コイル 米国原子力エネルギー協会(NEI) 副理事長

(代読)A. ビスコンティ ビスコンティ・リサーチ社 社長

「原子力利用に於ける電気事業者の役割」

勝俣 恒久 電気事業連合会 会長

(昼休み 12：30～13：45)

【プレナリーセッション】13：45～17：45

「柏崎・刈羽からのメッセージ 地域社会と環境・エネルギー・私たちの暮らし」

柏崎・刈羽地域は、1978年の柏崎刈羽発電所1号機の建設着工以来、現在では7基を数える世界有数の大規模原子力発電所立地地域となった。その間、原子力発電を支えてきた柏崎・刈羽地域は、電力供給を担う誇りと同時に原子力をめぐる悩みを抱えることとなった。また、複雑化する社会を反映し、環境問題への対応、エネルギー供給や原子力発電の将来を考えると国や産業界のみならず、自治体さらに市民レベルで対応を図るべき様々な課題が生じてきている。

このセッションでは、柏崎市で本大会が開かれることを念頭に、市民も含めた地域関係者等の目を通して幅広い角度から、環境と暮らし、原子力発電と立地地域の共生・共益等を考えていくこととする。第1部では、国の原子力政策・基本方針を示した上で、地元関係者から、それぞれの立場で原子力と地域の関わりの在り方に対する意見を紹介してもらう。第2部は幅広い分野の地域住民の参加のもと、第1部の講演内容を踏まえ、身近な問題を取り上げながら日常の暮らしとエネルギー・原子力の関わりについて論じ、原子力発電立地地域からの意見発信をねらいとする。論点としては、国・地域のセキュリティ（エネルギー・電力供給を含む）、原子力に対する安心感の醸成等を取り上げることとする。

第1部：講演の部（13：45～15：30）

議長：小島 陽 長岡技術科学大学 学長

〔講演〕

「我が国の原子力政策と地域社会」

近藤 駿介 原子力委員会 委員長

「私たちが求める『安全』とは何か」

品田 宏夫 刈羽村長

「原子力立地地域の報道について」

小町 孝夫 新潟日報 論説委員

「原子力発電所及びそれを取り巻く地域と大学との連携」

田村 詔生 新潟大学 大学院 自然科学研究科 教授

第2部：パネル討論の部（15：45～17：45）

「原子力発電所のある町で、わたしたちは考える！」

司会：秋庭 悦子 NPO法人あすかエネルギーフォーラム 理事長

〔パネリスト〕

新野 良子 柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会 会長

歌代 勝子 「くらしをみつめる...柏桃の輪」代表

川口 寛 柏崎商工会議所 議員・原子力発電所対策委員

種岡 成一 東京電力労働組合 中央副執行委員長

布施 実 柏崎市 市民生活部 防災・原子力安全対策課 課長

柏崎大会総括： 宅間 正夫 (社)日本原子力産業会議 副会長

【レセプション】18：00～19：30 （会場：市民プラザ・海のホール）

< 新潟大会 > (会場：新潟市 朱鷺メッセ・スノーホール)

4月19日(火)

【開会セッション】 9：30～10：00

議長：幕田 圭一 東北電力(株) 社長

新潟県知事挨拶

泉田 裕彦 新潟県知事

大会準備委員長挨拶

長谷川 彰 新潟大学 学長

【特別講演】 10：00～11：30

議長：秋元 勇巳 三菱マテリアル(株) 名誉顧問

「米国の原子力コミュニケーションと公衆の支持 その新たな時代」

A. ビスコンティ ビスコンティ・リサーチ社 社長

「英国のエネルギー問題と原子力産業の将来」

M. パーカー 英国原子燃料会社(BNFL) 社長

「新たな原子力研究開発の使命を担って」

岡崎 俊雄 日本原子力研究所 理事長

【午餐会】 12：00～14：00 (会場：ホテル新潟・飛翔)

司会：西澤 潤一 (社)日本原子力産業会議 会長

〔特別講演〕

「良寛の書と生きかた」

加藤 信一 良寛研究所 所長、新潟大学 名誉教授

(昼休み 11：30～14：30)

【セッション1】14:30～17:30

「原子力発電所の安全と管理を問い直す 『マイプラント意識』確立への課題」

現在わが国の総発電電力量の30%以上を供給する原子力発電は、当面、技術的に成熟した軽水炉が主流であると考えられているが、軽水炉プラントについては、今後、電力需要増の鈍化等に伴い新規の建設が減少する一方、運転開始後30年以上を経過する炉が増加していくことになる。こうした環境で、より安全で安定した原子力発電の実現のため、原子力関係者は発電所の保守・管理に対し、一層経営資源を投入することの必要性が生じている。経営および現場の双方において、「自らの発電所は自らが守る」との意識(マイプラント意識・プラントオーナー責任感)のもと、自己責任に基づく保安システムを構築し軽水炉を最大限に活用していくことが今後の課題である。

このセッションでは、海外プラントでの運転保守・寿命管理の良好事例を参考にしつつ、事業者の安全文化とリスク意識、安全確保の最前線である現場職員の保安活動、作業直営化の動き等を含めた今後の原子力発電所保守システムの最適化などを議論し、安全確保を大前提とした既存の原子力発電所の効率的利用方策はいかにあるべきかを探る。

議長：班目 春樹 東京大学 大学院 工学系研究科 原子力専攻 教授

〔基調講演〕

「原子力発電所の安全と運転管理はいかにあるべきか」

石川 迪夫 日本原子力技術協会 理事長、元 北海道大学教授

〔パネリスト〕

鈴木 英昭	日本原子力発電(株) 常務取締役
高島 正盛	全国電力関連産業労働組合総連合 社会・産業政策局 部長
武黒 一郎	東京電力(株) 常務取締役 原子力・立地本部 副本部長
橋本 哲夫	新潟大学 教授、新潟県原子力発電所周辺環境監視評価会議 委員
山下 弘二	経済産業省 原子力安全・保安院 首席統括安全審査官

4月20日(水)

【セッション2】9：30～12：30

「躍進するアジアの将来 エネルギー需要の増加と原子力発電の拡大」

中国をはじめ、東南アジア諸国など近隣アジア地域においては、今後も経済成長に伴うエネルギー需要の急激な増大が予想される。これら諸国が地球環境および資源面における制約条件を克服しながら、経済発展に必要なエネルギーの安定供給を実現させていくためには、原子力発電の開発利用を進めていくことが重要となる。

近隣アジア地域の原子力発電の現状をみると、日本や韓国、中国のように多くの発電所の運転経験や建設計画を有し（3か国で運転中81基、建設中9基、計画中18基）、原子炉輸出にも意欲的な国がある。一方、ベトナム、インドネシア等は将来の重要なエネルギー源として、原子力発電導入を計画している。

このセッションでは、わが国と近隣諸国が協力関係のもとで、地域発展のための原子力発電開発の必要性を共通認識として持った上で、今後域内で原子力発電が一層拡大していくための諸条件（核不拡散、技術移転、人材基盤など）を踏まえ、各国における原子力発電プラント建設計画に対応した今後の政策や原子力産業の目指すべき方向性を探る。

議長：神田 啓治 エネルギー政策研究所 所長、京都大学 名誉教授

〔基調講演〕

「原子力国際展開懇話会について 核不拡散、法整備、人材、技術移転」

神田 啓治 前出

〔パネリスト〕

伊藤 隆彦	中部電力(株) 副社長
辛 鋒	中国核工業集团公司(CNNC) 核電局 総合処 副処長
チャン・チー・タイン	ベトナム電力公社 エネルギー研究所 原子力・火力発電部 主任研究員
全 碩 柱	韓国水力原子力(株) 事業処長
庭野 征夫	(社)日本電機工業会 原子力政策委員会 委員長、 (株)東芝 執行役上席常務
藤富 正晴	(財)日本エネルギー経済研究所 アジア太平洋エネルギー研究センター 所長
町 未男	原子力委員会 委員
渡邊 その子	経済産業省 資源エネルギー庁 原子力政策課 国際企画官

(昼休み 12：30～13：30)

【セッション3】13:30～15:00

「原子燃料サイクル実現の実行シナリオを描く」

先ごろ、原子力長期計画策定会議において、使用済み燃料の再処理によるプルトニウム等の有効利用をわが国の基本方針とすることがあらためて確認された。軽水炉燃料リサイクルの要である六ヶ所再処理施設では、2007年5月の操業開始に向け、現在ウラン試験が実施中である。また、バックエンド事業が円滑に行われるよう経済的仕組みを整える法整備が進んでいる。このように、わが国が燃料サイクルを実現する上でマイルストーンとなる重要な動きが見られている一方、プルサーマル計画の実現、使用済み燃料中間貯蔵施設の建設、高速増殖炉サイクルの中核となる原型炉「もんじゅ」の運転再開等、わが国が描く原子燃料サイクル全体像を見渡した時、多くの課題が残されたままである。

このセッションでは、軽水炉燃料サイクルの中核となる再処理事業開始を約1年後に控えたこの時点において、燃料サイクル関連事業者が当面の課題を整理した上で、燃料サイクル確立をより確かなものにするための実行シナリオを描く。あわせて、燃料サイクルの独自路線を歩むロシアからその現状や将来計画を紹介してもらい、わが国の燃料サイクル事業への参考事例を考える機会とする。

議長：鳥井 弘之 東京工業大学 原子炉工学研究所 教授

〔講演〕

「原子燃料サイクル事業の結実にむけて」

平田 良夫 日本原燃(株) 副社長

「高速増殖炉(FBR)サイクルの可能性と「もんじゅ」

殿塚 猷一 核燃料サイクル開発機構 理事長

「ロシアにおけるFBRを用いた燃料リサイクル研究開発の現状と展望」

A. ビチコフ ロシア原子炉科学研究所 化学技術部長

【市民の質問と意見交換の会】15:20～17:00

第38回原産年次大会はより開かれた大会を目指し、3日間にわたり、原子力開発利用における柏崎・刈羽地域の役割に焦点をあてながら、わが国の社会や原子力が直面する重要課題を議論した。この大会を通してセッションで発表された講演や討論の内容について、市民からの質問や疑問に答えることで知識を深めてもらうとともに、意見や提案等も発表してもらうことにより、今後のわが国の原子力開発利用全般に資する機会とする。

司会：安藤 奈帆子 ポートクイーン新潟

〔コーディネーター〕

土屋 佳子 フリーアナウンサー

〔コメンテーター〕

碧海 西葵 消費生活アドバイザー

A. ビスコンティ ビスコンティ・リサーチ社 社長

〔回答予定者〕

神田 啓治 エネルギー政策研究所 所長、京都大学 名誉教授

鳥井 弘之 東京工業大学 原子炉工学研究所 教授

宅間 正夫 (社)日本原子力産業会議 副会長 ほか

大会全体総括：石塚 昶雄 (社)日本原子力産業会議 常務理事・事務局長

以上